平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	185,054	人
２２年国調	193,129	人
増減率	-4.2	%
面積	225.78	k㎡
人口密度	820	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	180,304	人	178,300	人
30. 1. 1	182,391	人	180,608	人
増減率	-1.1	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,078	1,262
	1.5	1.5
第２次	27,480	30,882
	37.3	37.9
第３次	45,104	49,439
	61.2	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	2023	地方交付税種地	1－5
茨城県	日立市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,822,289	35.2	25,788,707	72.5
地方譲与税	551,053	0.7	551,053	1.5
利子割交付金	41,232	0.1	41,232	0.1
配当割交付金	93,956	0.1	93,956	0.3
株式等譲渡所得割交付金	80,739	0.1	80,739	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,486,196	4.4	3,486,196	9.8
ゴルフ場利用税交付金	13,975	0.0	13,975	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	139,698	0.2	139,698	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	113,115	0.1	113,115	0.3
地方交付税	6,566,849	8.3	4,835,191	13.6
内訳 普通交付税	4,835,191	6.1	4,835,191	13.6
特別交付税	563,619	0.7	－	－
震災復興特別交付税	1,168,039	1.5	－	－
（一般財源計）	38,909,102	49.3	35,143,862	98.7
交通安全対策特別交付金	27,035	0.0	27,035	0.1
分担金・負担金	753,244	1.0	－	－
使用料	1,724,061	2.2	201,844	0.6
手数料	538,854	0.7	172	0.0
国庫支出金	11,399,026	14.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,137,834	5.2	－	－
財産収入	379,508	0.5	193,636	0.5
寄附金	1,116,172	1.4	－	－
繰入金	4,645,655	5.9	－	－
繰越金	5,408,291	6.8	－	－
諸収入	1,757,099	2.2	24,049	0.1
地方債	8,172,519	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,472,619	3.1	－	－
歳入合計	78,968,400	100.0	35,590,598	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,753,727	92.6	426,915
法定普通税	25,753,727	92.6	426,915
市町村民税	12,785,931	46.0	426,915
内訳 個人均等割	310,735	1.1	－
所得割	9,988,900	35.9	－
法人均等割	508,520	1.8	67,139
法人税割	1,977,776	7.1	359,776
固定資産税	11,425,834	41.1	－
うち純固定資産税	11,342,527	40.8	－
軽自動車税	410,495	1.5	－
市町村たばこ税	1,129,436	4.1	－
鉱産税	2,031	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,068,562	7.4	－
法定目的税	2,068,562	7.4	－
内訳 入湯税	34,981	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,033,581	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,822,289	100.0	426,915

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	78,968,400	75,421,479
歳出総額	74,998,425	70,013,188
歳入歳出差引	3,969,975	5,408,291
翌年度に繰越すべき財源	703,192	1,328,206
実質収支	3,266,783	4,080,085
単年度収支	-813,302	1,339,061
積立金	944,534	1,174,285
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,063,484	1,458,221
実質単年度収支	-932,252	1,055,125

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,251	3,980,682	3,182
うち消防職員	293	941,702	3,214
うち技能労務員	33	107,019	3,243
教育公務員	32	98,784	3,087
臨時職員	－	－	－
合計	1,283	4,079,466	3,180
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,579
副市区町村長	2	27.04.01	8,208
教育長	1	27.04.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,567,086	16.8	12,033,086	11,658,144	30.6
うち職員給	8,283,138	11.0	7,899,096	－	－
扶助費	14,727,855	19.6	4,556,468	4,506,911	11.8
公債費	5,918,651	7.9	5,758,683	5,758,683	15.1
内訳 元利償還金 元金	5,603,464	7.5	5,458,804	5,458,804	14.3
利子	314,671	0.4	299,363	299,363	0.8
一時借入金利子	516	0.0	516	516	0.0
（義務的経費計）	33,213,592	44.3	22,348,237	21,923,738	57.6
物件費	11,359,265	15.1	7,917,922	6,853,796	18.0
維持補修費	415,644	0.6	209,643	209,643	0.6
補助費等	3,659,927	4.9	3,271,631	1,631,965	4.3
うち一部事務組合負担金	19,101	0.0	8,526	8,526	0.0
繰出金	5,845,523	7.8	4,834,809	4,704,166	12.4
積立金	2,807,023	3.7	1,273,977	－	－
投資・出資金・貸付金	524,750	0.7	456,750	30,243	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,172,701	22.9	6,178,720		
うち人件費	414,053	0.6	411,553		
内訳 普通建設事業費	17,170,367	22.9	6,177,967		
うち補助	6,434,965	8.6	615,838		
うち単独	10,572,734	14.1	5,402,874		
災害復旧事業費	2,334	0.0	753		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	74,998,425	100.0	46,491,689		

経常経費充当一般財源等計	
	35,353,551 千円
経常収支比率	92.9 ％ （ 99.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	50,461,664 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	421,083	0.6	－	421,083
総務費	11,316,628	15.1	2,398,949	7,463,889
民生費	24,563,532	32.8	1,079,330	12,084,906
衛生費	4,131,246	5.5	946,134	3,486,393
労働費	187,202	0.2	311	139,619
農林水産業費	260,466	0.3	47,409	245,152
商工費	2,741,123	3.7	404,279	1,838,618
土木費	10,031,208	13.4	6,269,943	5,716,475
消防費	4,332,865	5.8	1,267,163	3,173,756
教育費	11,092,087	14.8	4,756,849	6,162,362
災害復旧費	2,334	0.0	－	753
公債費	5,918,651	7.9	－	5,758,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,998,425	100.0	17,170,367	46,491,689

区分	決算額
繰出金 合計	6,978,747
公営企業等会計への繰出の状況 下水道	1,053,791
介護サービス	151,490
上水道	79,778
工業用水道	1,403
国民健康保険	1,299,722
その他	4,392,563

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,139
再差引収支	-29,521
加入世帯数（世帯）	22,602
被保険者数（人）	33,723
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	295

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	24,224,415	24,058,777
基準財政需要額	28,589,541	28,790,066
標準税収入額等	31,094,180	30,874,954
標準財政規模	38,401,990	38,723,468
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（％）	8.5	10.5
公債費負担比率（％）	11.4	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.1	-1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,148,024	5,266,974
減債	9,957,738	12,417,741
特定目的	8,514,862	7,774,541
地方債現在高	58,821,995	56,252,940
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,205,760	1,264,485
保証・補償	－	－
その他	1,789,559	1,032,031
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	96.1	99.2	96.0
市町村民税	99.3	97.4	99.3	97.2
純固定資産税	99.0	94.6	99.0	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）